

金融（非銀行）業界～規制動向に翻弄、市場化・国際化・IT化が進む～

◆市場動向 ～世界有数の規模、規制強化が重しとなる～

17年の業界規模（前年値修正済み）：

保険料収入：3.7兆億元（前年比18%増）、運用資産残高：14.9兆元（同11%増）、主要証券131社の営業収益：3113億元（同5%減、※16年は129社の集計、参考値）

中国の金融（非銀行）の中核をなす保険・証券業は世界有数の規模を誇る。中間層拡大と所得向上、旺盛な補償ニーズを支えに、17年の保険料収入は2割近く増加。株式市場も堅調で、運用残高は年初比で約1割拡大した。運用環境の改善を支えに、保険大手は増収増益が目立った。一方で証券業はA株市場の商い伸び悩みと各種規制の強化を背景に委託売買収益が落ち込み、2年連続で減収減益にとどまった。18年は短期貯蓄型商品の販売禁止を含む保険規制強化が影響し、生保の保険料収入は1-8月で一気に前年同期比5%減となり、損保も含む保険料収入全体は前値同期並みに。通商摩擦による株価下落も加わり、証券業の上期業績は引き続き縮小した。もっとも、生保市場の低迷はすでに峠を越し、今後の保険業は緩やかな回復が続こう。一方、米中摩擦で株式市場の不透明感は消えず、証券各社の収益見通しは厳しい。ニューエコノミー企業の上場誘致、CDR（中国預託証券）や「滬倫通」（上海・ロンドン・ストックコネクト）を含む市場の国際化に向けた取り組みによるポジティブ効果が期待される。

◆業界の特徴 ～金融政策・資本市場の影響を大きく受ける規制セクター～

主力事業面：

保険業界は政府系企業が中心的存在。保険商品は目的別に生命、損害、医療、年金保険などに分けられ、種類別では有配当型と無配当型に区分される。販売チャネルは代理店と銀行窓口が中心を占め、ここ数年はネット販売が急速に普及。例年、保険料収入はQ1にピークを迎える。普及率が低い内陸部市場の成長余地は大きい。証券業界は政府系企業を中心に大手シェアは拡大傾向にあるが、銀行など他業種からの参入組も多い。収益多角化が進み、委託売買手数料の比率は3割前後まで低下した。両業界とも運用資産が多く、金融政策・資本市場などの影響を大きく受ける。金融（非銀行）はこのほか、不良債権処理、各種リース業などが含まれ、全般的にフィンテック（金融・ITの融合）化が進む。

国際面：

外資は保険・証券ともに出資規制が存在し、中国市場でのシェアは小さい。一方、中国の企業・富裕層による海外金融投資はここ数年で大きく増え、世界市場と繋がる香港を介した取引も目立ち、香港では世界最大の人民元オフショア市場が発達している。

政策面：

中国の規制は基本的に厳しい。ここ数年は自由化、市場化、国際化をテーマに規制緩和が進む一方で、15年の株価乱高下を教訓に、市場の安定・健全化の観点では規制・監督強化も一段と鮮明に。

◆主要企業、主な取扱銘柄 ～国有大手が中心、保険は堅調も証券は低迷～

保険・証券とも、国有大手が強い。保険業は再編が進み、生損保ともに上位20社の保険料収入が全体の9割前後を占める。17.12期は新興勢力台頭と競争激化、規制強化などの逆風はあったが、中間層拡大と所得向上で保険料収入の拡大が続き、大手の多くは増収増益を確保した。18年上期の生保大手は保険料収入低迷を準備金戻し入れなどが補い、概ね増益を計上。損保は競争激化で低迷した。

上場大手をみると、生保は中国人寿保険（02628）、損保は中国人民保険集団（01339）傘下の中国人民財産保険（02328）が2位以下を大きく引き離す最大手で、いずれも国務院直轄の企業。この両社を生

保・損保の両方で追いかけるのが、広東省に本拠を置く民営の平安保険（02318）と上海市政府系の太平洋保険（02601）、国務院系の中国太平（00966）など。生保では北京市の新華人寿保険（01336）、損保では中国再保険（01508）傘下の大地財産なども大手の一角を占める。また、再保険市場は中国再保険、急成長中のネット保険は平安保険や IT 大手が共同で設立した衆安保険（06060）がそれぞれ寡占する。これら上場大手は概ね堅調な業績だったが、成長性で差は広がり、総合力と IT 分野の高い競争力を背景に平安保険は2桁成長が続くも、中国人民財産保険は競争激化で小幅増益にとどまった。

証券業も収益全体に占める上位 20 社の割合は9割に達する。17 年は市況が緩やかに回復するも、売買代金の減少と競争激化・規制強化を背景に業績は総じて低迷。18 年上期は株価下落が追い打ちをかけ、収益環境は一段と悪化した。北京市に本拠を置く業界首位の中信証券（06030）や中国銀河証券（06881）、光大証券（06178）、中信建投証券（06066）、上海市を地盤とする国泰君安証券（02611）や海通証券（06837）、広東省の広発証券（01776）、招商証券（06099）、国信証券（002736）、江蘇省の華泰証券（06886）、西部で高いシェアを持つ申万宏源（000166）などが代表的企業だ。投資銀行業では專業の中金公司（03908）の競争力が高い。保険・証券以外をみると、不良債権処理では国有四大 AMC（資産管理会社）の規模が大きく、中国華融資産管理（02799）と中国信達資産管理（01359）が上場し、金融複合企業を形成。中国光大控股（00165）もコングロマリット化が進み、リース事業も手がける。リース專業は国銀金融租賃（01606）のシェアが高い。

なお、香港は引き続き中国と世界を繋ぐ金融センターとして存在感を発揮。中核的な役割を担う香港交易所（00388）は、香港市場の出来高増加を支えに好業績が続いた。保険大手の AIA（01299）は香港を本拠に中国・東南アジアで引き続き高い競争力を発揮し、業績拡大が続く。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00165	中国光大 控股	レッド チップ	香港 ドル	8,454 +4.8	4,148 +1.8	23,998	国務院系複合企業「中国光大集団」に属する金融持ち株会社。投資銀行、委託売買、運用、実業投資などを展開。傘下に証券準大手の光大証券（06178）、航空機リース大手の中国飛機租賃集団（01848）を抱える。新興産業・成長企業に投資するため、専用ファンドを創設した。
00388	香港交 易所	ハン セン	香港 ドル	13,180 +18.6	7,404 +28.3	282,143	香港の証券・先物取引所、清算機関などの運営企業。業績は証取の売買金額、資金調達額などに左右される。取引所間競争に勝ち抜くため、ロンドン金属取引所を買収。上海・深センの両証取と株式相互取引を始めた。上場規則の大幅改定に踏み切り、ニューエコノミー企業の上場誘致を目指す。
00966	中国太平	レッド チップ	香港 ドル	196,100 +17.7	6,136 +27.0	97,398	中国政府系の保険大手。「太平」ブランドで各種保険サービスを提供し、17年の保険料収入は生保が6位、損保が8位にランクイン。銀行窓口販売を縮小し、人員増強で外交員販売の強化を進める。海外の事業ネットワークで業界をリードし、香港法人で再保険業務を行う点が特徴。
01299	AIA	ハン セン	米ド ル	38,330 +35.9	6,120 +47.0	766,894	香港を拠点に東南アジア・中国本土などに進出する米系の老舗総合保険大手。香港・東南アジアで高いシェアを誇り、中国本土では専門知識を持つ外交員を強みに高い新規契約価値の伸びが続く。主力の香港市場は本土住民による投資目的での保険購入が大きな収益源となっている。
01336	新華人 寿保 險	H株	元	143,082 ▲1.2	5,383 +8.9	146,053	北京市に本拠を置く国内7位の生命保険会社。国務院系の企業だが、海外保険大手など外国人株主の比率も大きい。銀行窓口販売による個人生命保険が最大の収益源だが、外交員による定期保険・医療保険重視の販売戦略へシフト。移行期の低迷を経て、18年上期は大幅増益を達成した。
01339	中国人民 保 險 集 団	H株	元	483,775 +9.1	16,099 +13.0	145,939	国有系の総合保険会社。傘下の中国人民財産保険（02328）は損保最大手で、2位以下を大きく引き離す。生保担当の中国人民人壽保險も上位10社に入る。資金調達力の強化を目指したA株上場計画はすでに当局の承認を獲得。フィンテック子会社を設立し、同分野への投資拡大を進める。
01359	中国信 達 資 産 管 理	H株	元	120,035 +31.0	18,122 +16.8	76,711	不良債権処理を中核とする国有資産管理会社（AMC）。買収債権の株式化・価値向上を経て売却益などを得るビジネスモデル。現在では保険、投資などを網羅する金融複合企業を形成し、信達国際（00111）などを傘下に置く。債務削減・国有企業改革の政策を見据え、地方でのAMC設立に参画する。
01508	中国再 保 險	H株	元	109,671 +18.7	5,256 +2.1	63,642	中国唯一の再保険グループ。国務院系企業で、損保・生保の再保険事業は大半の保険会社を顧客とする。子会社の大地財産は損保保険料収入で国内6位に位置。資産管理や国際事業などの多角化を進め、不良債権処理会社への出資や、英再保険会社の買収に踏み切った。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
01606	国銀金融 租賃	H株	元	12,315 +7.6	2,131 +36.5	17,194	中央政府系のファイナンスリース大手。総合リース事業を展開し、航空機、 インフラ設備、船舶、建機などをカバー。大型国有企業や上場企業が主な顧 客。中国最大の外貨融資銀行「国家開発銀行」の傘下にあり、同じ國務院系 の中国長江三峡集团公司も出資している。
01776	広発証券	H株	元	28,316 +2.1	8,595 +7.0	105,545	広東省を本拠とする総合証券会社。大手で唯一の非国有系企業。総資産、営 業収益で国内4位、資産管理・投資銀行収益で3位にランクイン。資産管理業 務の売上比率が高い。A株増資で最大150億元の調達を計画し、主力事業や ITシステム強化などに投じる構えだ。
02318	平安保険	ハンセ ン	元	974,570 +25.8	89,088 +42.8	1,350,750	広東省に本拠を置く国内屈指の総合金融大手で、筆頭株主はタイの有力財閥 「CPグループ」。主力の保険事業は生保、損保で国内2位のシェア。平安銀 行（000001）、平安証券などを傘下に置き、総合的な金融サービスを提供 する。金融ITに強く、平安健康医療科技（01833）などを傘下に置く。
02328	中国人民 財産保険	H株	元	350,314 +12.6	19,807 +9.9	183,503	中国人民保険集団（01339）の傘下にある損害保険の国内最大手。保険料収 入で2位以下を大きく引き離す。自動車保険、企業・個人向けの損害保険、賠 償責任保険、事故傷害保険などを展開。農業保険を強化し、農村市場の更な る開拓を目指す。損保だけに、気候・天災の影響を受けやすい。
02601	太平洋保 險	H株	元	319,405 +20.0	14,662 +21.6	311,356	上海市を本拠に全国展開する総合保険会社。生保・損保で国内第3位の規模を 誇る。ライフサイクルに合わせ中間・富裕層に多様な保険商品をワンストッ プで提供。保障性・長期契約の比率が高く、新規契約価値の伸びで競合を上 回るなど、生保商品の質で優位に立つ。
02611	国泰君安 証券	H株	元	31,432 ▲2.2	9,882 +0.4	148,956	全国展開する上海市政府系の総合証券大手。地場系大手の上海証券を傘下に 置き、海外業務は国泰君安国際（01788）が担当。委託売買収益・総資産・ 預り資金で同2位に位置し、強固な営業網と顧客基盤を誇る。15年のA株、 17年のH株IPOを通じて巨額の資金調達に成功した。
02628	中国人寿 保険	ハンセ ン	元	643,355 +19.0	32,253 +68.6	638,063	國務院傘下の中国最大の生保会社。農村部を含む全国規模の販売ネットワ ークを強めとし、保険料収入は2位以下を大きく引き離す。民間保険の膨大な潜 在需要からの恩恵に期待。銀行との提携を重視し、広発銀行に追加出資。中 国聯通の混合所有制改革に参加するなど、投資拡大を押し進める。
02799	中国華融 資産管理	H株	元	128,071 +34.5	21,993 +12.1	58,996	国有四大AMCの最大手。財政部の傘下にある。不良債権処理事業を中核に、 投資・資産管理を含む各種金融サービスを展開。資産管理、銀行、証券、信 託、リース、先物などを手がけ、華融国際金融（00993）、華融投資 （02277）などを傘下に置く。同社前会長の不祥事がリスク要因。
03908	中金公司	H株	元	15,260 +70.7	2,766 +52.0	58,278	中国有数の投資銀行。国際業務に強く、国内の主要都市や香港、ニューヨーク などに拠点を設置。証券業務の強化に向け、中投証券を買収した。政府系 ファンドを運用する中国投資有限責任公司の傘下にある。ネット大手のテン セント（00700）を大株主に迎え、金融ITの強化を図る。
06030	中信証券	H株	元	56,960 +13.8	11,433 +10.3	221,382	國務院系複合企業の中国中信（00267）に属する総合証券最大手。総資産、 預り資産、営業収益、投資銀行業務の純収入などで国内首位を走る。世界屈 指の投資銀行という目標を掲げ、海外事業を強化。仏証券大手で香港地盤の 「CLSA」を傘下に置く。人民元国際化が長期的な追い風に。
06060	衆安保険	H株	元	5,583 +63.6	▲997 赤字	45,932	ネット専業保険の最大手。平安保険とテンセント、アリババなどが発起人と なり、13年に中国発のネット保険会社として上海市で発足。旅行保険、ネッ ト販売の補償保険など数多くの商品を自社HPを通じてオーダーメイド型で販 売。IT関連の高い競争力を強みに17年9月にH株IPOに成功した。
06066	中信建投 証券	H株	元	16,421 ▲6.6	4,015 ▲23.7	71,537	営業収益で国内10位の総合証券大手。北京市政府や、中央政府系の金融持ち 株会社が株主に名を連ねる。投資銀行業務、金融商品の代理販売に強く、 債券引受件数で首位に立つ。商品先物、資産管理・運用、海外事業の専門子 会社を置き、18年6月にはA株IPOで約20億元を調達した。
06099	招商証券	H株	元	19,259 +3.8	5,786 +7.1	99,285	國務院系の証券大手。深セン地場系の老舗証券会社で、招商銀行（03968） とは兄弟会社の関係。主力の委託売買業務は機関投資家向けが多く、プライ ムブローカレッジ業務の競争力は高い。投資銀行・資産運用部門も強く、多 くのABS（資産担保証券）組成に関わる。
06837	海通証券	H株	元	41,325 ▲2.7	8,618 +7.1	113,276	上海市を本拠とする地元政府系の老舗証券会社。上海自由貿易区関連の代表 的金融株といえる。総資産で国内3位、営業収益で同2位。信用取引や株式担 保取引の業務に強い。海外収益比率が比較的高く、海通国際（00665）は国 際業務の拠点。ファイナンスリース子会社の香港上場計画を進めている。
06881	中国銀河 証券	H株	元	15,986 ▲13.1	3,981 ▲22.8	68,377	中国政府系の総合証券会社。営業収益は国内9位に位置する。伝統的にブロー キング業務に強く、委託売買収益で3位、預り証券高で2位に立つ。全国規模 の支店網を通じた個人投資家の顧客基盤などに注目。A株IPOや劣後債発行な ど、積極的に資金調達に取り組む。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
06886	華泰証券	H株	元	31,323 +27.2	9,277 +47.9	149,550	江蘇省政府系の総合証券大手。営業収益で同5位、資産管理収益で2位、証券投資収益で1位に入る。資産運用業務に強く、国内大手の南方基金、米アセットマーク社を傘下に置く。スマホ専用アプリの利用者数は同業他社を大きく上回り、Eコマース最大手のアリババを戦略投資家に迎えた。
000166	申万宏源	深セン A株	元	13,368 ▲9.1	4,600 ▲15.0	112,049	国务院系の総合証券大手。営業収益で国内7位、預り資金で同7位に位置する。前身の申銀万国証券が15年に宏源証券を吸収合併し、本拠を新疆ウイグル自治区に移転して現在の社名に改めた。主力の証券業務に加え、エクイティ投資などを展開。西部地域で高いシェアを誇る。
002736	国信証券	深セン A株	元	11,924 ▲6.5	4,575 +0.4	81,631	深セン市政府系の総合証券大手。営業収益で国内8位、委託売買収益で4位に位置する。リテール向け事業に強く、投資銀行業務は中小・民営企業を主な顧客層とする。また、商品先物や香港を拠点とする国際業務、エクイティ投資なども展開。広東・浙江省など沿海部を中心に事業展開する。
600061	国投資本	上海A 株	元	10,334 ▲3.5	2,590 ▲16.8	43,709	国务院直轄の国有投資会社「国家開発投資公司」の傘下にある金融会社。主力事業は証券業で、広東省に本拠を置く総合証券会社の安信証券が中核の事業会社。同企業は店頭市場の関連業務に強い。15年に紡織会社を買収し、「裏口上場」を果たした。

※売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供数値であり、当社HPと異なる場合がある。AIA (01299) は17.11期、それ以外は17.12期、単位は百万。
※時価総額は18年11月14日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.1HKドル。

◆注目されるトピックス ～規制緩和・強化を含む政策動向と金融 IT に注目～

市場化・国際化に向けた規制緩和、海外マネー流入は好材料：

人民元の国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）通貨採用、「滬港通」と「深港通」（本土・香港間の株式の相互取引）や香港との投資信託販売の相互乗り入れなど、**中国当局は市場化・国際化に向け金融規制の緩和を進めてきた**。こうした背景から18年にA株が正式にMSCI指数に組み入れられ、今後も構成比率引き上げやFTSE指数への組み入れなどが想定される。CDRや「滬倫通」の導入も近いとみられ、さらなる香港市場の市場化も加わり、**長期的に中国本土・香港両市場の活性化・海外マネー流入に繋がろう**。一方で米国利上げを背景に資金流出・人民元安加速のリスクも存在し、注意が必要だ。

金融市場の安定・健全化に向けた取り組みは続く：

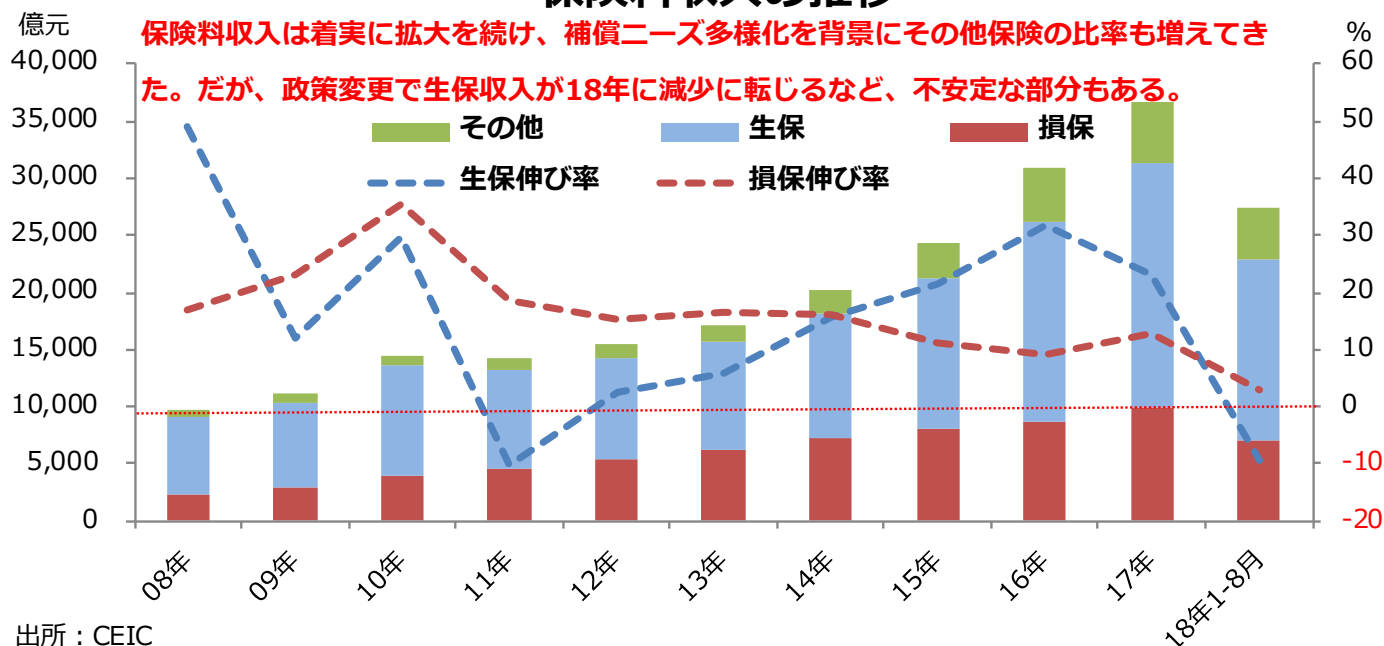
中国当局は金融市場の安定・健全化の観点では規制・摘発を強めており、この流れは今後も続きそうだ。すでに保険市場では高リスク・高リターン・短期型保険商品の販売禁止、保険会社の“無秩序”投資への規制強化、証券市場でも大株主の株式売却規制、配当適正化、違法行為の厳罰化などがみられた。だが、規制強化とデレバレッジ（資産・負債の圧縮）政策は保険・証券市場の逆風となりかねず、規制緩和・株価安定の政策との組み合わせが重要になろう。保険会社のインフラ・海外投資の拡大、A株IPOの増加、証券税率・証拠金率の調整、年金資金の積極導入なども進む見通しだ。

フィンテックを舞台とした金融機関・新規参入組の競争・提携：

保険・証券業のフィンテック化は、すでに金融商品の販売・取引という段階を超え、大きく進化。これを追い風に「BAT」（バaidu、アリババ、テンセント）を中核とする多くのニューエコノミー企業が金融市場に参入し、その存在感を高めつつある。これに対し既存の金融機関もIT分野を重視し、平安保険を代表例に、投資拡大やネット企業との提携強化を通じて競争力向上に注力。今後もスマホ決済・運用、P2P（ネットを通じた個人間の資金融通）、フィンテックの実業分野への応用などを舞台に、金融機関と新規参入組の競争・提携が進もう。

（中国部・畦田）

保険料収入の推移



生命保険会社の保険料収入ランキング

企業名	順位	17年通年 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)	18.1-8 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)
合計		26,040	20	-	19,639	-5	-
中国人寿保険(02628)	1	5,123	19	19.7	4,190	4	21.3
平安保険 (02318)	2	3,689	34	14.2	3,295	21	16.8
安邦 (急成長中の民営企業、故鄧小平氏の娘婿が創業)	3	1,896	66	7.3	166	-91	0.8
太平洋保険(02601)	4	1,740	27	6.7	1,607	15	8.2
泰康 (複数の国有企業が出資し設立された生保大手)	5	1,154	28	4.4	896	-1	4.6
中国太平 (00966)	6	1,139	21	4.4	940	5	4.8
新華人寿保険(01336)	7	1,093	-3	4.2	841	12	4.3
中国人民人寿保険(中国人民保険集団(01339)の子会社)	8	1,062	1	4.1	805	-15	4.1
華夏 (北京市に本拠を置く株式制生保大手)	9	870	91	3.3	961	47	4.9
富徳生命 (東京海上と提携)	10	804	-21	3.1	570	-14	2.9
陽光 (総合保険大手、業界で初めて病院経営に乗り出す)	11	510	15	2.0	269	-30	1.4
天安 (米中合併会社が前身)	12	481	44	1.8	373	-3	1.9
国華 (中国人寿保険(02628)の旧業務を引き継いだ事業体)	13	461	74	1.8	306	-19	1.6
中郵 (中国邮政集団の傘下)	14	411	39	1.6	467	31	2.4
工銀安盛 (中国工商銀行 (01398) と仏アクサの合併)	15	397	16	1.5	233	-32	1.2
和諧健康 (安邦傘下の医療保険会社)	16	361	-66	1.4	2	-99	0.0
前海 (新興富豪の姚振華氏が支配)	17	320	45	1.2	382	48	1.9
建信 (中国建設銀行 (00939) の傘下)	18	295	-36	1.1	209	-9	1.1
百年 (中国東北部の地場系生保)	19	282	54	1.1	311	29	1.6
恒大 (不動産大手の中国恒大 (03333) が親会社)	20	281	540	1.1	176	-8	0.9

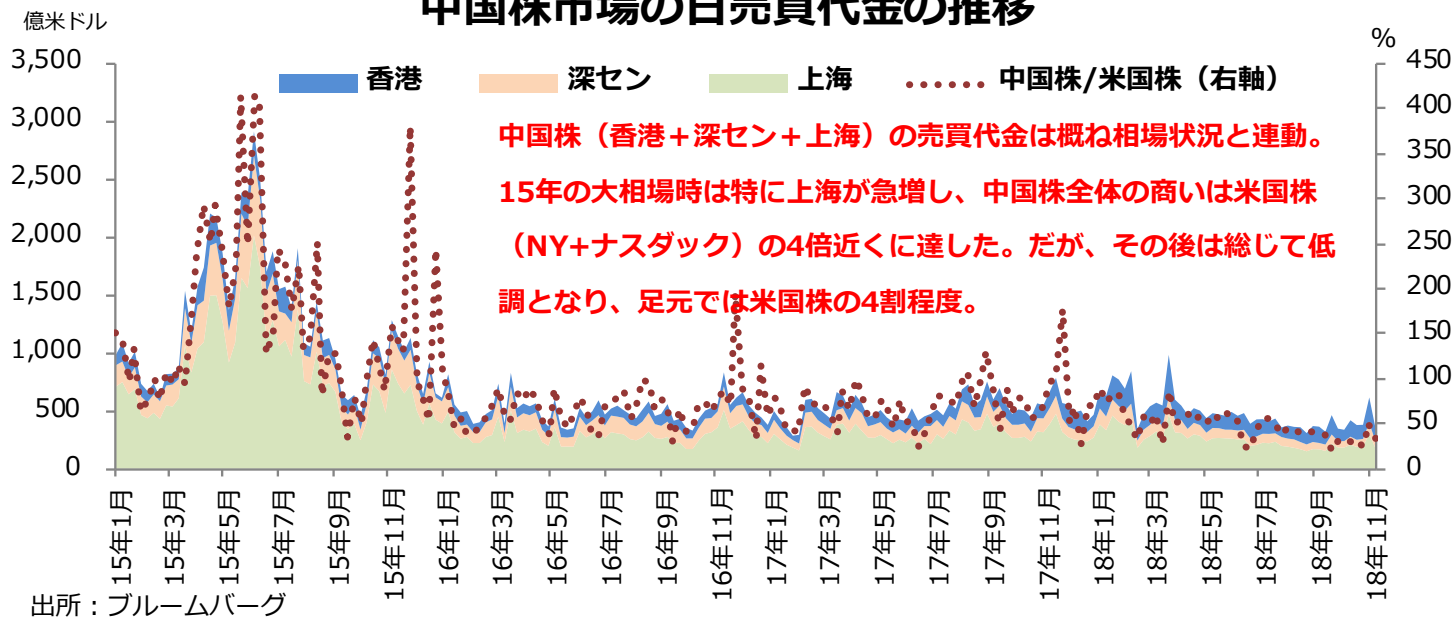
出所：CIRC

損害保険会社の保険料収入ランキング

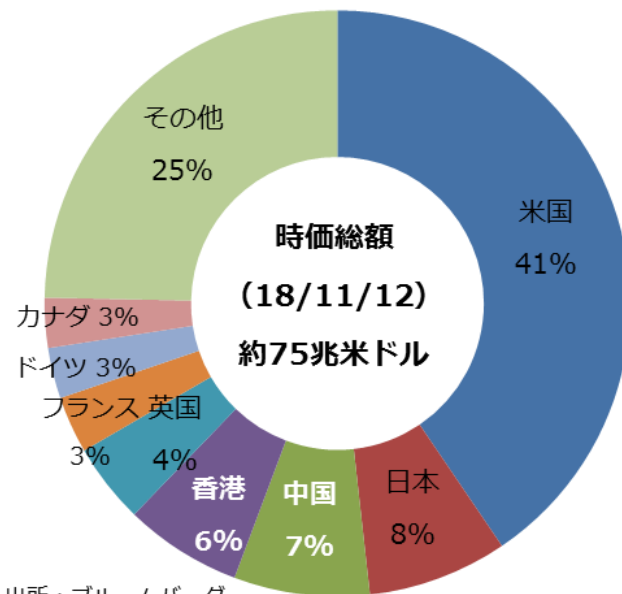
企業名	順位	17年通年 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)	18.1-8 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)
合計		10,541	14	-	7,810	13	-
中国人民財産保険 (02328) (中国人民保険集団 (01339) の傘下)	1	3,493	13	33.1	2,606	13	33.4
平安保険 (02318)	2	2,160	21	20.5	1,589	15	20.4
太平洋保険 (02601)	3	1,040	8	9.9	779	15	10.0
国寿財産(中国人民保険集団(01339)の子会社)	4	662	11	6.3	454	8	5.8
中華聯合保険 (新疆ウイグル自治区が基盤)	5	388	1	3.7	293	6	3.7
大地財産 (中国再保険 (01508) の傘下)	6	371	16	3.5	282	17	3.6
陽光 (総合保険大手、業界で初めて病院経営に乗り出す)	7	335	18	3.2	240	12	3.1
中国太平 (00966)	8	221	21	2.1	160	15	2.1
出口信用 (貿易保険を専門とする国策の保険会社)	9	185	7	1.8	108	10	1.4
天安 (本拠は上海市、国内4番目に設立された老舗損保)	10	142	2	1.3	104	11	1.3
華安 (深セン市の民営大手)	11	113	12	1.1	80	11	1.0
永安 (陝西省の民営大手)	12	84	-7	0.8	69	14	0.9
英大 (国家电网公司を中心に設立された保険会社)	13	83	-0	0.8	63	-5	0.8
華泰 (損保世界大手のChunnが出資、華泰証券とは無関係)	14	80	14	0.8	52	-0	0.7
安盛天平 (仏アクサの中国事業会社)	15	79	-0	0.8	38	-27	0.5
安邦 (急成長中の民営企業、故鄧小平氏の娘婿が創業)	16	68	26	0.6	26	-43	0.3
永誠 (上海市に本拠を置き、新三板に上場)	17	64	1	0.6	44	-0	0.6
衆安保険(06060)	18	60	75	0.6	72	100	0.9
中銀 (中国銀行 (03988) の傘下)	19	56	11	0.5	41	16	0.5
紫金 (江蘇省政府系の保険会社)	20	51	3	0.5	36	11	0.5

出所: CIRC

中国株市場の日売買代金の推移

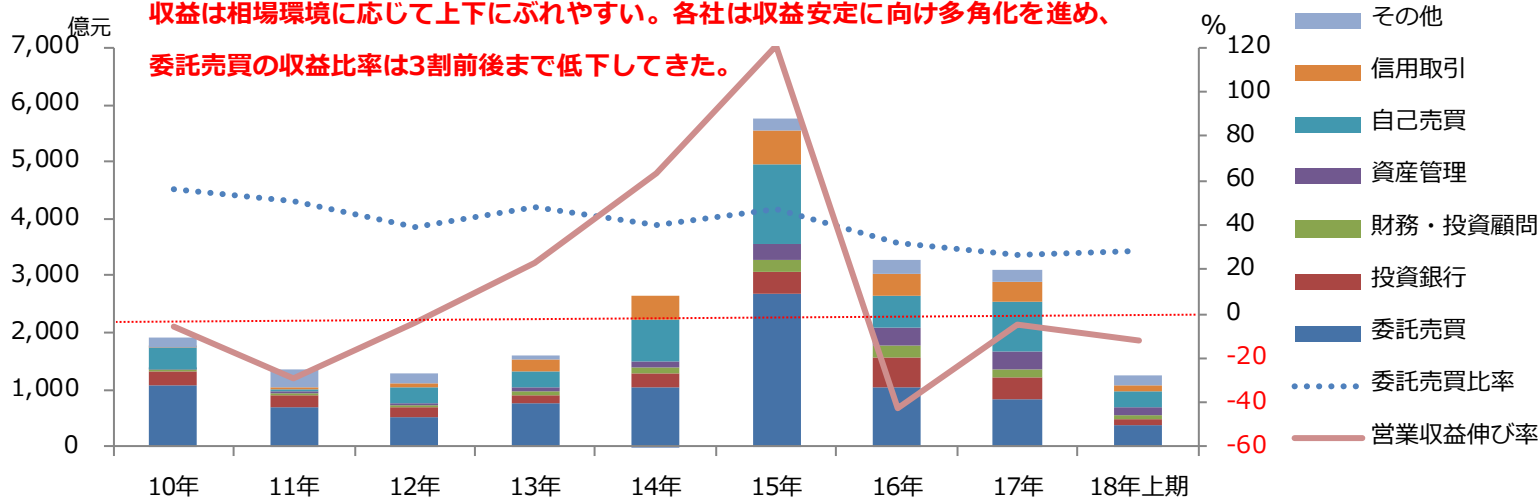


世界の株式時価総額シェア



中国証券業界の営業収益の推移

収益は相場環境に応じて上下にぶれやすい。各社は収益安定に向け多角化を進め、委託売買の収益比率は3割前後まで低下してきた。



※対象企業数は毎年、徐々に増加。営業収益伸び率は参考資料。営業収益の増減率は参考資料、出所：CEIC

中国の資本市場に関する主なトピックス

項目	コメント
外資規制緩和	中国は銀行・資産管理で外資出資比率規制を撤廃方針。証券、運用、先物、生保で外資の過半数出資を認め、3年後には出資規制を無くす。外資合併証券会社の業務制限を撤廃する。
リスク防止・監督強化	全国金融工作会议でリスク防止・監督強化が今後5年の金融行政の主要目標に。これを受けて司令塔として金融穩定發展委員会が新設され、銀行・保険当局の統合など、行政体制も刷新された。
ニューエコノミー・ユニコーン企業	中国ニューエコノミー企業（BATが代表格）の上場誘致に向け、証券取引所は規則を改定。香港は議決権種類株式の上場が始まり、中国本土はユニコーン企業（未上場の有力ベンチャー企業）を重点対象にCDR（中国預託証券）での上場を認める方針。
ストックコネクト	上海・深センと香港間ですでに導入済みのストックコネクト（株式相互取引）について、18年末までに「滬倫通」（上海・ロンドン間）が始まる見通し。
養老目標基金	個人の年金運用専門の公募ファンド「養老目標基金」が19年5月から全面的に始まる見通し。前段階のモデル事業が進んでおり、長期マネーのA株流入が見込める。
MSCI、FTSEのA株採用	18年6月にMSCI指数構成銘柄にA株が採用され、初年度はA株全体の5%が加わる。同じく国際的なベンチマークであるFTSE指数も19年6月にA株を採用する見通しだ。

出所：各種資料

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成30年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会 (一社)第二種金融商品取引業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株 式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債 券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株 式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社が替レートを適用します。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債 券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを適用します。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 〈株価指数先物・同オプション〉i)株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii)株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があります。過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本 社 大阪市中央区高麗橋1-5-9 ☎06-6229-6511

東 日 本 地 区

東京第一営業部	☎03-3666-5541	金 沢 文 庫 支 店	☎045-780-5021
湘南サテライト	☎0466-55-3161	足 利 支 店	☎0284-22-1234
東京第二営業部	☎03-3666-7137	伊 勢 崎 支 店	☎0270-25-3780
神 田 支 店	☎03-6361-9191	伊勢崎駅前サテライト	☎0270-25-3780
三 鷹 支 店	☎0422-71-1251	焼 津 支 店	☎054-621-1311

西 日 本 地 区

本 店 営 業 部	☎06-6229-6904	和 歌 山 支 店	☎073-423-6211
住 道 支 店	☎072-889-5236	有 田 支 店	☎0737-52-7110
寝 屋 川 支 店	☎072-822-6333	田 辺 支 店	☎0739-22-4678
金 剛 支 店	☎072-365-1901	新 宮 支 店	☎0735-22-8151
橿 原 支 店	☎0744-28-4711	高 松 支 店	☎087-822-0105

インターネット

☎0120-7110-76

succe-s@naito-sec.co.jp

コールセンター

☎0120-20-9680

